

外国からの日本への留学、労働移動、移民の促進を

—日本商工会議所専門部会で考える—

開倫塾

塾長 林明夫

Q：外国からの日本への留学、労働移動、移民について、日本商工会議所専門部会でも発言しているそうですね。

A：はい。私は、議員を務める足利商工会議所から派遣をされ、日本商工会議所専門部会の委員を務めています。2017年度は外国人労働問題をテーマに活発な議論がなされ、日本政府への政策提言の取りまとめを行っております。

Q：林さんはそのような会議で発言や政策提言をなさるのですか。

A：日本は、法と秩序、自由を尊ぶ民主主義の国です。地域や日本、世界の課題解決のために、質問や発言、政策提言の機会を与えられた場合には、よく考えをまとめた上で、できるだけ発言をさせていただくように努めております。

折角、大切な会議や会合に出席しながら、話を聞くだけで、発言すべきことがあるのに押し黙っている方がいます。それでは、公民としての社会的な責任が果たせません。

まして、日本国政府に対して、日本を代表する経済団体である日本商工会議所や経済同友会から出す政策提言を審議する大切な会議であれば、なおさらです。

会合に参加する委員の一人として、質問や政策提言をすべきことがあれば、簡潔に、また、理由を示し、積極的に発言すべきと考えます。

Q：では、お聞きします。林さんはどのような発言や政策提言をしているのですか。

A：日本は、超少子高齢化で、毎日のように人口減少問題が叫ばれていますが、同じように超少子高齢化に見舞われているドイツには、人口減少問題が存在しません。

なぜなら、ドイツは、留学、労働移動、移民、難民の受け入れを、国家の基本戦略として積極的に行っているからです。

トルコ人労働者の受け入れを巡っての困難な問題を克服しつつあるドイツは、メルケル首相の長期にわたる強力なリーダーシップと、国民の理解・支持のもと、ドイツ社会への融和策、とりわけ、ドイツ語教育と職業訓練、地域社会への受け入れを促進してきました。

日本は超少子高齢化が進んでいますが、世界の課題は人口爆発です。近くに存在する先進諸国で学びたい、働きたい、移民をしたい人々は世界にたくさん存在しますので、「人の移動」が、これからの社会の最大のテーマとなります。

その反面、日本は超少子高齢化で、このまま放置すれば、社会が成り立たないくらいの労働力不足に陥ることは、誰の目にも明らかです。

そうであるなら、日本でも社会的な混乱が発生することを恐れず、ドイツをはじめ他国の経験から克服すべき課題を学びながら、留学生や労働移動、移民、難民の受け入れを積極的、戦略的に行うべきと考えます。

Q：具体的にはどうしたらよいとお考えですか。

A：安倍政権は、15万人であった日本への留学生を、2020年までに倍の30万人にすると明言。現在、約20万人の留学生が日本で学んでいます。私は、日本への留学生を2025年までに100万人に、2030年までに300万人にすべきと考えます。なぜなら、日本がなすべき世界への最大の貢献は、人材育成だからです。日本の多くの高等学校、大学、短期大学、専門学校、専修学校、大学院は、少子化のために大幅な定員割れを起こしておりますので、30万人が、100万人になっても、また、300万人になっても、十分に収容可能です。

ベトナムや、インドネシア、フィリピン、中国、韓国、ネパールはじめ日本の近隣の国々には、日本に留学したい人々が100万人単位で存在します。

日本に留学する人々の大半は、日本での就職を希望しています。彼らの最大の希望は、日本に留学、日本企業に就職し、日本企業の社員として母国に帰り、働くことです。また、日本で、日本人を含め結婚をし、子供の教育を希望する留学生も数多く存在します。

地方創成のカギは、大幅な定員割れを起こしている地方大学、短期大学、専門学校、専修学校、大学院、高等学校への留学生の受け入れと、人手不足に悩み抜いて廃業も考えている地方の企業への留学生の就職支援であると、私は確信します。

そのための具体的な政策提言が、留学生を2025年までに100万人に、2030年までに300万人にすることと、留学生の地元企業への就労支援です。

Q：労働移動について、林さんが提言していることは何ですか。

A：超人手不足で、現在でもにっちもさっちもいなくなっている介護施設は、団塊の世代が75歳を迎える2025年には、現在の状況が続けば更なる人手不足で、外国からの介護専門人材なしでは、ほとんど機能不全になります。

この現実を踏まえ、政府は、本年2017年9月から介護専門人材の門戸を大幅に開放したことを高く評価いたします。

今後の課題としては、介護士試験に出題される漢字が外国人にとりあまりに難解なため、合格が困難で、帰国を余儀なくされる場合が多いので、ひらがなでの出題等、出題形式の大幅な変更を提言いたしました。

高度専門職人材を中心に、日本社会に必要な人材は積極的に、また、長期間にわたり、戦略を持って計画的に受け入れ、日本ならではのスキル向上を図っていただきながら、日本の社会や経済の発展と、出身国の発展に貢献していただくべきと考えます。

日本に留学を希望する人と同様、日本で働いて仕事の上でのスキルを身に着けたい人、日本企業の社員として母国や外国で働きたい人は、数多く存在いたします。

Q：移民について、林さんが提言していることは何ですか。

A：経済団体を含め、日本では移民を正面切って議論することは「禁句」に近い「自主規制」となっている状況は、「日本さえよければ」に近く、とても、トランプアメリカ大統領を批判できる状況ではありません。

国境を越えた移動の自由は基本的人権の一つであり、条件さえ満たせば、移民の積極的受け入れは進められるべきと考えます。

難民の受け入れは、日本の国家としての国際貢献の義務事項であり、もっともっと奨励されるべきです。欧米の先進諸国と比べ、難民の受け入れは少なすぎと考えます。

Q：留学生、労働移動、移民、難民の積極的受け入れに際しての日本の課題は何だと、林さんは考えますか。

A：国家としての戦略の欠如です。すべてが場当たりで、状況に流されて、仕方なく行っているのが、現在の状況です。目をカッと世界に開き、世界のこれからの課題を認識し、課題解決に向けてのベストプラクティスや失敗例などを深く学び、国家戦略を予め打ち立て、最大の準備をした上で、果敢に推し進めることが大切です。

なかでも、日本語を含めた言語政策が最重要です。国家の国家政策として、日本語教育を世界でどのように進めるか、とりわけ、日本で生活するすべての外国人の生活日本語、学習上必要な日本語、職場に必要な日本語、上級学校の入学試験や資格試験に必要な日本語を、どのように教育するかについての基本的な政策が欠如していることが、最大の問題です。

地域社会での外国出身者の受け入れの基本的な政策、外国出身者の職業訓練、とりわけ、キャリア形成支援は、政府の「人づくり革命」の対象とすべき第一番目の項目と考えます。

Q：学習塾、予備校、私立学校の幹部の皆様と考えていただきたいことは何ですか。

A：日本で生活する外国人のために、生活日本語、学校教育での学習日本語、定期試験や入学試験対策のための日本語、職場での日本語、様々な資格試験受験のための日本語の教育カリキュラムを考え、教材を選択・作成し、先生の研修を行い、できれば最低限度の授業料で、「日本語コース」を少しずつでも開設していただきたく強く希望いたします。

できれば、正式な形で日本語学校を開校し、日本語教育の担い手を目指していただければ幸いです。

開倫塾でも、少しずつではありますが、本業の学習塾と同時並行して、日本で生活する外国人の皆様のための「日本語コース」と、正式な形での留学生のための「開倫塾日本語学校」の設立を準備しております。

ご一緒に頑張りましょう。

Q：最後に一言どうぞ。

A：今月は、少し多めですが、お読みになれば必ずお役に立つ本を紹介させていただきます。

1冊目は、ベンジャミン・パウエル著「移民の経済学」東洋経済新報社 2016年11月10日刊。移民に対する偏見を一掃する力作です。

2冊目は、山梨広一著「3原則、働き方を自分らしくデザインする」SBクリエイティブ 2017年8月31日刊。ビジネススタイルの一新を願う方に最適です。同著「シンプルな戦略」東洋経済新報社 2014年3月27日刊、同著「いい努力」講談社刊との併読をお勧めします。

3冊目は、藤本隆宏著「現場から見上げる企業戦略論、デジタル時代にも日本に勝機はある」角川新書、KADOKAWA 2017年7月10日刊。製造業を教育サービス業に置き換えれば、すべて納得できます。

4冊目は、近藤宣之著「ありえないレベルで人を大切にしたら23年連続黒字になったしくみ」ダイヤモンド社 2017年3月17日刊。

5冊目は、スティグリッツ著「生産性を上昇させる社会」東洋経済新報社 2017年9月1日刊。なんと、原題は「Learning Society」（学習する社会）です。ぜひ、ご一読を。

— 2017年9月4日記一